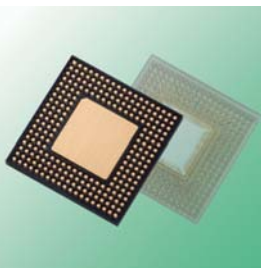
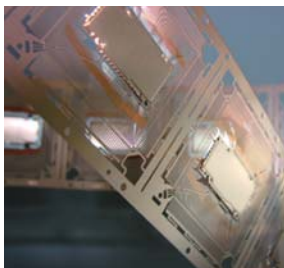


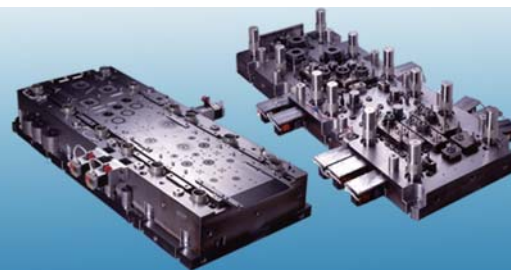
第**75**期

報 告 書

(平成20年2月1日～平成21年1月31日)



おかげさまで創業60周年



 株式会社 **三井ハイテック**

社 是

1. 世界の人々に役立つ
製品をつくる
2. 互恵互善の理念に徹し
相互の利益をはかる
3. 平等の精神を基本とし
働く者の楽園を築く

会 社 概 要

商 号	株式会社三井ハイテック
英 文 名	Mitsui High-tec, Inc.
設 立 年 月 日	昭和9年7月3日(当社の実体は昭和24年1月12日創業)
資 本 金	16,403,883,263円
従 業 員 数	1,711名(平成21年1月31日現在)
本 社	北九州市八幡西区小嶺二丁目10番1号 (〒807-8588) 電話 (093) 614-1111 (代表)
支 社	●東京支社 東京都港区芝五丁目31番19号
事 業 所	●八幡事業所 北九州市八幡西区小嶺二丁目10番1号 ●金型事業所 北九州市八幡西区大字野面864番地の8 ●I C事業所 北九州市八幡西区大字金剛738番地 ●直方事業所 福岡県直方市大字中泉965番地の1 ●黍田事業所 福岡県直方市大字下境410番10 ●熊本事業所 熊本県菊池郡大津町大字高尾野272番地15
営 業 所	●大阪営業所 大阪市淀川区西中島六丁目1番1号 ●名古屋営業所 名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 ●東北営業所 仙台市青葉区本町二丁目10番33号 ●豊田営業所 愛知県豊田市山之手町四丁目149番地
主要営業品目	プレス用金型・精密平面研削盤・ICリードフレーム MACシステム(積層鉄心金型内自動結束装置) IC組立・モーターコア・その他精密部品打抜加工 パンチ&ダイ(金型部品・精密部品)
子 会 社	Mitsui High-tec (Singapore) Pte. Ltd. Mitsui High-tec (Hong Kong), Ltd. Mitsui High-tec (USA), Inc. Mitsui High-tec (Malaysia) Sdn. Bhd. 株式会社三井電器 三井高科技(天津)有限公司 Mitsui High-tec (Philippines), Inc. 三井高科技(上海)有限公司 Mitsui Asia Headquarters Pte. Ltd. MHT America Holdings, Inc. Mitsui High-tec (Taiwan) Co., Ltd. Mitsui High-tec (Thailand) Co., Ltd. 美至益(上海)貿易有限公司 三井高科技(広東)有限公司 株式会社三井スタンピング

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社は、平成21年1月31日をもって、第75期（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）の決算を行いましたので、事業の概況をご報告申し上げます。

(1) 経営成績

①当連結会計年度の概要

当連結会計年度において、当社グループは「省資源・省エネ」をテーマに精密加工技術を活かした事業展開を推進し、高精度製品の受注拡大、生産拡大、生産性向上及び材料歩留り向上により収益の拡大を図りました。しかし、期後半から主たる需要先である半導体市場、家電市場、自動車市場において世界経済の減速を背景に需要が大幅に減少するとともにドル安円高が進行しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は504億4千6百万円（前期比19.8%減）、営業損失は22億4千1百万円（前期営業利益33億1千5百万円）、経常損失は26億4千1百万円（前期経常利益32億6千6百万円）となりました。また、関係会社が出資する投資有価証券の評価損を2億7千4百万円計上するとともに、今後も急速な需要の回復が見込めないことから、収益改善に向けた海外生産拠点再編に伴う固定資産の減損損失3億5千6百万円及び再編費用2億8千万円を特別損失に計上し、併せて繰延税金資産の一部を取崩したことにより、法人税等調整額（費用）を5億4千1百万円計上いたしました。その結果、当期純損失は41億9千5百万円（前期当期純利益16億9千5百万円）となりました。

②事業の種類別セグメント概要

(プレス用金型事業)

プレス用金型事業では、新興国を含めたグローバルな顧客開拓を継続し、家電及び自動車メーカーへの拡販を図るとともに、精度追求、生産性向上に取り組みました。しかし、金型部品などの売上減により、売上高は69億9千4百万円（前期比1.9%減）、営業利益は9億6千2百万円（同21.5%減）となりました。

(ICリードフレーム事業)

ICリードフレーム事業では、設備改善及び工程改善による生産性と材料歩留りの向上、生産量に見合うコスト低減に取り組むとともに、顧客の海外生産シフトに対して、海外生産拠点からの現地対応力の向上に努めました。しかし、パソコンやデジタル家電、携帯電話などの需要減を背景に、半導体市場での急激な生産調整により国内及び海外拠点ともに生産量が大幅に減少しました。加えて円ドル相場が円高に進行し収益が悪化いたしました。その結果、売上高は307億1百万円（前期比25.7%減）、営業損失は31億3千4百万円（前期営業利益15億2千1百万円）となりました。

(IC組立事業)

IC組立事業では、放熱性に優れ、低コスト対応の新製品HMT[®]（Hybrid Manufacturing Technologies：エッチングとIC組立の融合技術）パッケージの顧客開拓を継続するとともに、組立からテストまでの一貫生産をニーズとする顧客に対応したテストビジネスの拡大に努めましたが、半導体市場の需要減による減収をコスト低減で補うことが出来ず、売上高は29億8千3百万円（前期比34.5%減）、営業損失は

4億2千9百万円（前期営業利益4億7千8百万円）となりました。

（工作機械事業）

工作機械事業では、顧客からの自動化やCNC化要求を始め、メンテナンス、オーバーホールなどへの対応に努めるとともに、他セグメント向けの自動化設備の供給を図りましたが、顧客の設備投資抑制により主に米国及び中国市場での販売が減少し、売上高は32億3千3百万円（前期比5.7%減）、営業利益は7千4百万円（同66.1%減）となりました。

（モーターコア事業）

モーターコア事業では、「省資源・省エネ」を実現する高効率モーターコアの受注拡大及び新製品の開発に取り組み、ハイブリッドカーなどの車載用や家電製品用のモーターコア供給を拡大いたしました。その結果、売上高は112億1千7百万円（前期比4.4%増）、営業利益は10億8百万円（同33.3%増）となりました。

なお、上記事業の種類別セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高47億9千3百万円を含めて表示しております。

（2） 財政状態

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ117億6百万円減少し、543億5千9百万円となりました。これは、売上高の減少に伴う売掛金の減少などによるものであります。

負債合計は、買掛金の減少などにより、前連結会計年

度末に比べ31億3千1百万円減少し、60億5千5百万円となりました。

純資産合計は、純損失の計上に伴う利益剰余金の減少や為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末に比べ85億7千4百万円減少し、483億4百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18億6千8百万円減少し、109億9千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、58億7千1百万円（前期比8億5百万円減）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純損失35億3千6百万円（前期は26億8千2百万円の純利益）や仕入債務の減少19億8千5百万円（前期は3億5千4百万円増）などにより資金が減少した一方、減価償却費56億6千1百万円（前期比4億3千1百万円増）、売上債権の減少46億1千5百万円（前期は9億5千8百万円増）などにより資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は59億6千3百万円（前期比11億3千9百万円増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得54億2千3百万円（同2百万円減）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に要した資金は9億7千万円(前期比1億4千2百万円増)となりました。

これは、主に配当金の支払い5億1千4百万円(同3億2百万円減)及び自己株式の取得4億4千8百万円(同4億4千3百万円増)によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び 当期・次期の配当

当社は株主還元を経営の重点課題と認識しており、利益配分につきましては連結配当性向30%を目処に、業績を勘案した配当を行うことを基本方針としております。また、新製品開発や競争力強化のための設備投資等に有効に活用することを目的に、内部留保の充実を図ってまいります。

上記方針に基づき、当期は1株当たり3円の間配当を実施したものの、当連結会計年度については、大幅な損失を計上する結果となったことから、期末配当は無配とさせていただきます。

次期につきましても、業績予想から、無配計画とさせていただきますが、一刻も早く復配できるよう業績回復を目指し最大限の努力をしてまいります。

(4) 翌連結会計年度の見通し

当社グループは、引き続き「省資源・省エネ」をテーマに精密加工技術を活かした事業をグローバルに展開していく一方、市場ニーズに対応した生産拠点の統廃合及び生産量に見合ったコスト構造に向けて生産性向上及び業務改善に取り組んでまいります。現在の大幅な需要低迷が継続することが予想され、短期的には収益悪化を

補うことが出来ない見通しとなっております。

通期の連結業績見通しは、売上高は370億円（前期比26.7%減）、営業損失は48億円（前期営業損失22億4千1百万円）、経常損失は49億円（前期経常損失26億4千1百万円）、当期純損失は49億円（前期当期純損失41億9千5百万円）を予想しております。

事業の種類別セグメントの取り組み内容は、以下のとおりです。

（プレス用金型事業）

プレス用金型事業については、グローバルな新規顧客の開拓を継続するとともに、自動車関連メーカーや家電メーカーなどの精度追求及び生産性向上ニーズに対応してまいります。

（ICリードフレーム事業）

ICリードフレーム事業については、香港及びフィリピンの生産拠点を縮小する一方、生産設備移管により台湾拠点の増強を図り、製品については台湾及び周辺の子会社への生産移管を進めます。また、シンガポール及び上海拠点ではエッチング方式での生産を拡大し、市場環境の変化に対応します。また、国内においても生産拠点を統合し、生産量に見合ったコスト構造を構築するとともに、顧客の海外生産シフトに対しての現地対応力を向上させます。

（IC組立事業）

IC組立事業については、引き続き半導体パッケージの薄型化、小型化、高放熱化、低コスト化という市場ニーズに適合する製品の開発及び量産に努めるとともに、ICリードフレームを活用した新製品HMT[®]パッケージの量産拡大に努め、業界標準化を目指して

まいります。併せて半導体の組立からテストまでの一貫生産を推進し、短納期化及び低価格化に対応してまいります。

(工作機械事業)

工作機械事業については、国内及び中国を含むアジア市場を中心に顧客開拓に取り組む一方、他セグメント向け装置の生産性向上及び精度向上のための改造、オーバーホールに取り組めます。

(モーターコア事業)

モーターコア事業につきましては、「省資源・省エネ」を実現する高効率モーターコアの開発及び需要増に対応するための生産能力の拡大と生産性向上に取り組み、自動車関連メーカーや家電メーカーへの供給拡大に取り組めます。

当社は、本年1月に創業60周年を迎えることができました。これもひとえに株主の皆様様の永年にわたる温かいご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。これを機に創業の原点に立ち返り、不可能を可能にする技術開発を目指し、たゆまぬ挑戦を続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

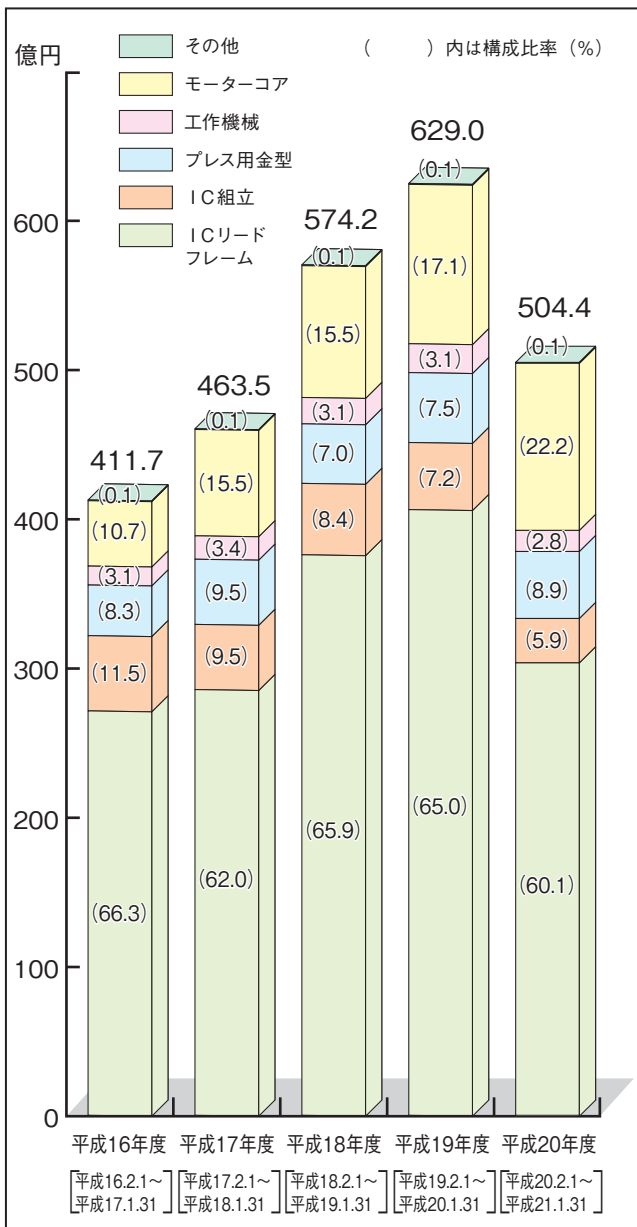
代表取締役社長

坂上隆紀



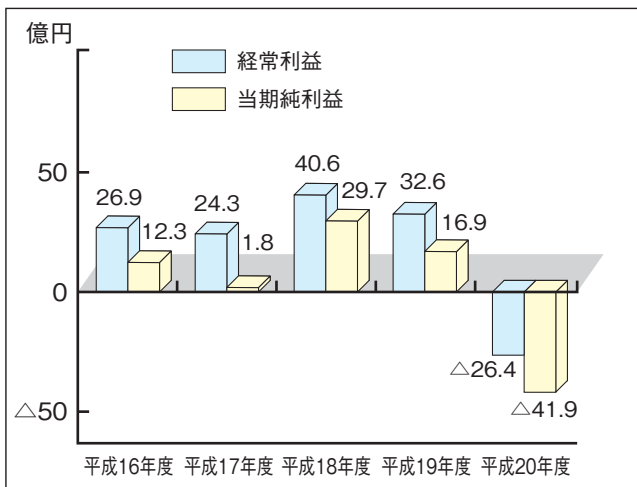
業績の推移（連結）

●売上高

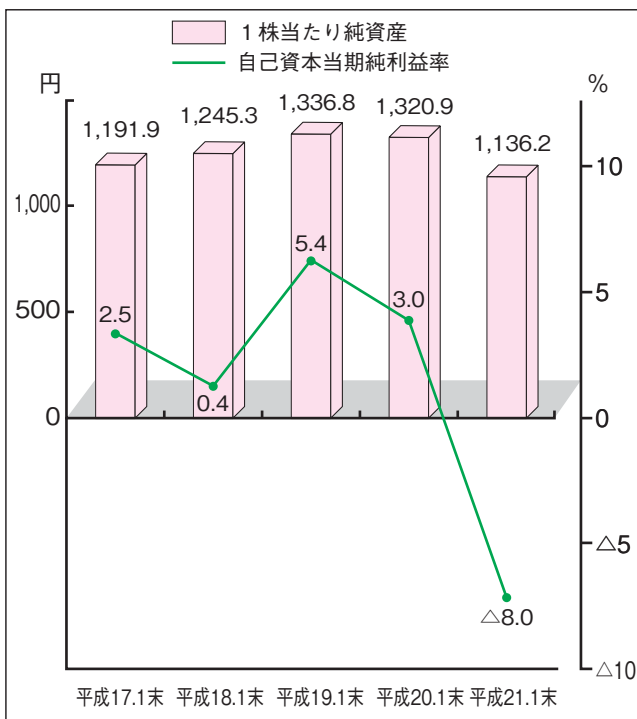


業績の推移（連結）

● 経常利益・当期純利益



● 1株当たり純資産・自己資本当期純利益率



(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部		
	前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)
区 分	金 額	金 額
流 動 資 産	30,306	21,914
現金及び預金	11,750	10,091
受取手形及び売掛金	11,282	6,115
有 価 証 券	1,700	1,400
棚 卸 資 産	4,557	3,469
繰延税金資産	190	—
そ の 他	837	851
貸倒引当金	△10	△13
固 定 資 産	35,759	32,445
有形固定資産	31,417	28,993
建物及び構築物	11,851	10,260
機械装置及び運搬具	8,486	8,045
工具器具備品	3,021	2,461
土 地	7,325	7,250
建設仮勘定	732	976
無形固定資産	850	1,248
投資その他の資産	3,491	2,202
投資有価証券	1,277	586
繰延税金資産	1,287	1,140
そ の 他	926	476
資 産 合 計	66,065	54,359

(単位：百万円)

負債の部		
	前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)
区 分	金 額	金 額
流動負債	6,639	3,485
買掛金	3,552	1,395
一年内返済予定長期借入金	6	4
未払法人税等	939	81
その他	2,140	2,004
固定負債	2,547	2,569
長期借入金	4	—
退職給付引当金	962	994
役員退職慰労引当金	1,479	1,481
その他	101	93
負債合計	9,187	6,055
純資産の部		
株主資本	57,084	51,926
資本金	16,403	16,403
資本剰余金	17,728	17,366
利益剰余金	22,961	18,157
自己株式	△8	△1
評価・換算差額等	△256	△3,675
その他有価証券評価差額金	387	69
為替換算調整勘定	△644	△3,744
少数株主持分	51	53
純資産合計	56,878	48,304
負債純資産合計	66,065	54,359

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
	金 額	金 額
売 上 高	62,905	50,446
売 上 原 価	52,119	45,699
売 上 総 利 益	10,785	4,746
販売費及び一般管理費	7,470	6,988
営業利益又は営業損失(△)	3,315	△2,241
営 業 外 収 益	507	404
受 取 利 息	335	184
固 定 資 産 売 却 益	—	45
そ の 他	171	175
営 業 外 費 用	555	805
支 払 利 息	0	0
為 替 差 損	320	525
固 定 資 産 売 却 廃 棄 損	149	117
そ の 他	85	161
経常利益又は経常損失(△)	3,266	△2,641
特 別 利 益	16	16
国庫補助金等収入	16	16
特 別 損 失	600	910
投資有価証券評価損	87	274
減 損 損 失	513	356
生 産 拠 点 再 編 費 用	—	280
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	2,682	△3,536
法人税、住民税及び事業税	1,138	182
過 年 度 法 人 税 等	231	—
未 払 法 人 税 等 取 崩 額	—	△68
法 人 税 等 調 整 額	△394	541
少 数 株 主 利 益	11	3
当期純利益又は当期純損失(△)	1,695	△4,195

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) 39円41銭
※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

△98円55銭

連結株主資本等変動計算書

(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)

(単位：百万円)

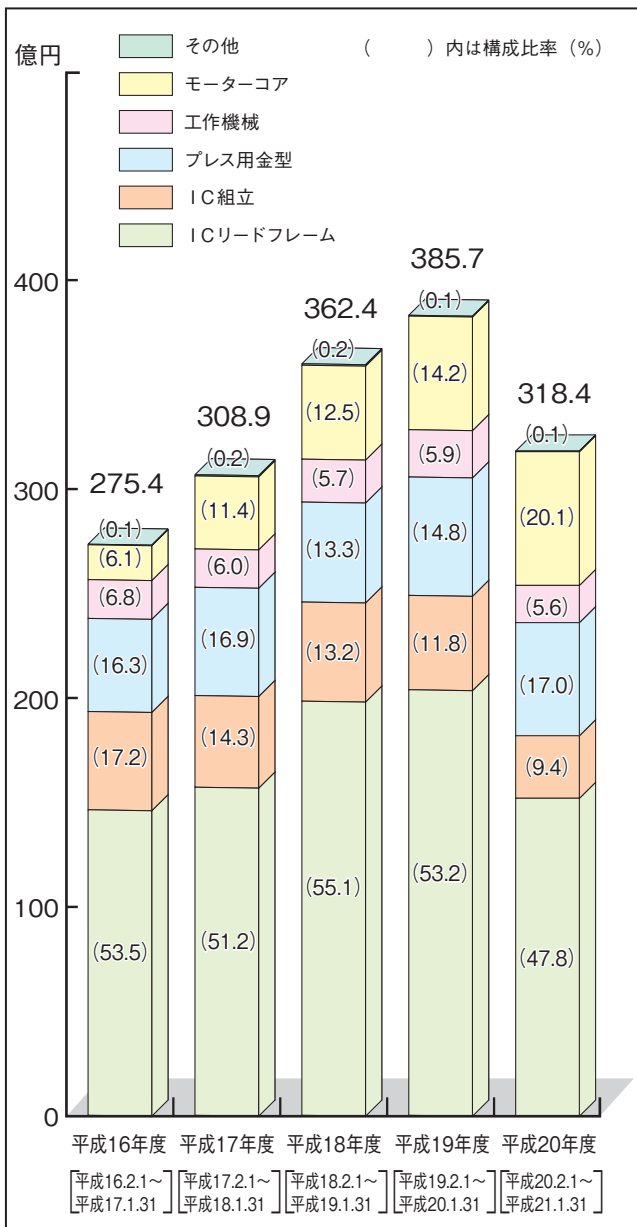
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年1月31日残高	16,403	17,728	22,961	△8	57,084
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△514		△514
当期純損失			△4,195		△4,195
自己株式の取得				△448	△448
自己株式の消却		△455		455	—
負の残高のその他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替		93	△93		—
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	—	△361	△4,803	7	△5,158
平成21年1月31日残高	16,403	17,366	18,157	△1	51,926

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成20年1月31日残高	387	△644	△256	51	56,878
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△514
当期純損失					△4,195
自己株式の取得					△448
自己株式の消却					—
負の残高のその他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△317	△3,100	△3,418	1	△3,416
当連結会計年度中の変動額合計	△317	△3,100	△3,418	1	△8,574
平成21年1月31日残高	69	△3,744	△3,675	53	48,304

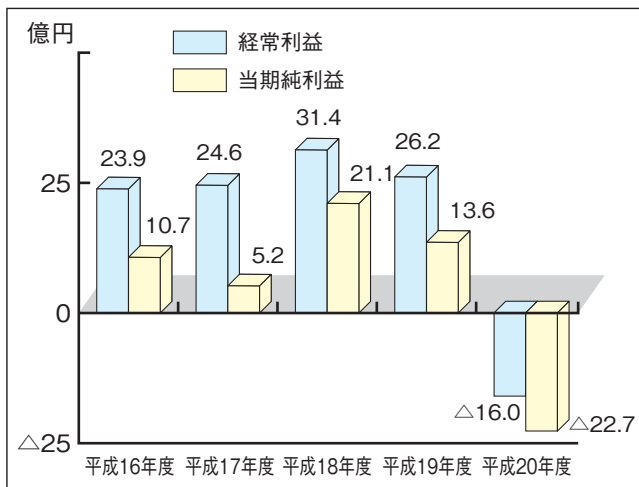
(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

業績の推移（個別）

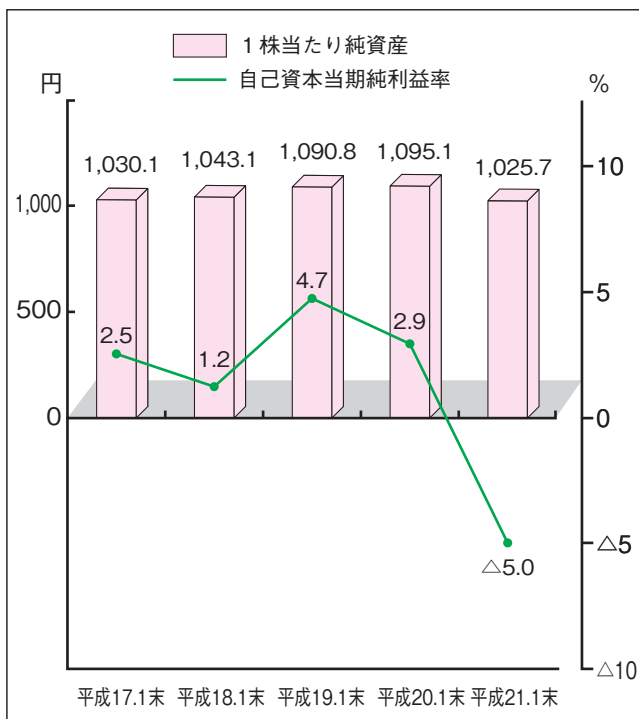
●売上高



● 経常利益・当期純利益



● 1株当たり純資産・自己資本当期純利益率



(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表（個別）

（単位：百万円）

資 産 の 部		
	前事業年度 (平成20年1月31日)	当事業年度 (平成21年1月31日)
区 分	金 額	金 額
流 動 資 産	17,855	13,124
現金及び預金	3,878	2,821
受取手形	467	500
売掛金	6,903	4,265
有価証券	1,700	1,400
商 品	66	5
製 品	775	617
原 材	532	388
仕 掛 品	719	641
貯 蔵 品	197	177
前 払 費 用	20	66
繰延税金資産	136	—
一年内回収予定長期貸付金	950	1,142
未 収 入 金	772	764
立 替 金	664	287
そ の 他 金	70	45
貸倒引当金	△0	△0
固 定 資 産	36,308	35,247
有形固定資産	21,887	20,592
建 物	6,770	6,310
構 築 物	326	295
機 械 装 置	5,454	5,152
車 両 運 搬 具	67	59
工 具 器 具 備 品	1,801	1,436
土 地	6,838	6,838
建 設 仮 勘 定	629	499
無形固定資産	229	770
ソフトウエア	210	385
ソフトウエア仮勘定	—	366
諸施設利用権	7	6
電話加入権	11	12
投資その他の資産	14,191	13,885
投資有価証券	1,127	584
関係会社株式	8,256	8,196
出 資 金	4	4
関係会社出資金	926	1,622
従業員に対する長期貸付金	76	63
関係会社長期貸付金	2,328	2,710
長期前払費用	0	—
繰延税金資産	1,090	995
そ の 他 金	380	127
貸倒引当金	—	△420
資 産 合 計	54,164	48,372

(単位：百万円)

負債の部		
	前事業年度 (平成20年1月31日)	当事業年度 (平成21年1月31日)
区 分	金 額	金 額
流動負債	4,590	2,326
買掛金	2,069	952
未払金	1,040	435
未払費用	634	605
未払法人税等	670	41
前受金	66	47
預り金	54	234
役員賞与引当金	42	—
その他の	13	9
固定負債	2,461	2,487
退職給付引当金	958	991
役員退職慰労引当金	1,479	1,481
その他の	23	14
負債合計	7,051	4,813
純資産の部		
株主資本	46,725	43,489
資本金	16,403	16,403
資本剰余金	17,728	17,366
資本準備金	17,366	17,366
その他資本剰余金	361	—
利益剰余金	12,602	9,720
利益準備金	692	692
その他利益剰余金	11,910	9,028
特別償却準備金	18	29
退職積立金	260	260
別途積立金	10,273	10,273
繰越利益剰余金	1,358	△1,533
自己株式	△8	△1
評価・換算差額等	387	69
その他有価証券評価差額金	387	69
純資産合計	47,112	43,558
負債純資産合計	54,164	48,372

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書（個別）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
	金 額	金 額
売上高	38,572	31,848
売上原価	31,747	28,780
期首製品棚卸高	827	775
期首商品棚卸高	20	66
当期製品製造原価	29,707	27,113
当期商品仕入高	2,032	1,453
合計	32,588	29,408
製品他勘定振替高	—	5
期末製品棚卸高	775	617
期末商品棚卸高	66	5
売上総利益	6,825	3,068
販売費及び一般管理費	5,429	5,228
営業利益又は営業損失(△)	1,395	△2,159
営業外収益	1,568	879
受取利息	93	85
受取配当金	495	47
経営指導料	778	562
その他の	200	183
営業外費用	340	321
支払利息	—	0
為替差損	139	104
固定資産売却廃棄損	116	108
その他の	83	108
経営利益又は経営損失(△)	2,624	△1,602
特別利益	16	242
国庫補助金等収入	16	16
抱合せ株式消滅差益	—	225
特別損失	553	420
投資有価証券評価損	87	—
減損損失	466	—
貸倒引当金繰入額	—	420
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	2,086	△1,780
法人税、住民税及び事業税	805	111
過年度法人税等	231	—
未払法人税等取崩額	—	△68
法人税等調整額	△313	450
当期純利益又は当期純損失(△)	1,363	△2,273

(注)

(1)関係会社との取引

①営業取引

売上高 5,903百万円
販売費及び一般管理費 2,629百万円
営業利益 232百万円

(当事業年度)

5,349百万円
1,704百万円
150百万円

②営業取引以外の取引

受取利息 477百万円
受取配当金 778百万円
経営指導料 51百万円
その他の 80百万円
1,388百万円

29百万円
562百万円
61百万円
50百万円
704百万円

(2)1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

31円69銭

△53円40銭

株主資本等変動計算書

(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
						特別償却準備金	退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成20年1月31日残高	16,403	17,366	361	17,728	692	18	260	10,273	1,358	12,602
当事業年度中の変動額										
特別償却準備金の繰入						14			△14	—
特別償却準備金の取崩						△4			4	—
剰余金の配当									△514	△514
当期純損失									△2,273	△2,273
自己株式の取得										
自己株式の消却			△455	△455						
負の残高のその他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替			93	93					△93	△93
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)										
当事業年度中の変動額合計	—	—	△361	△361	—	10	—	—	△2,892	△2,881
平成21年1月31日残高	16,403	17,366	—	17,366	692	29	260	10,273	△1,533	9,720

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成20年1月31日残高	△8	46,725	387	47,112
当事業年度中の変動額				
特別償却準備金の繰入		—	—	—
特別償却準備金の取崩		—	—	—
剰余金の配当		△514		△514
当期純損失		△2,273		△2,273
自己株式の取得	△448	△448		△448
自己株式の消却	455	—		—
負の残高のその他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替		—		—
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)			△317	△317
当事業年度中の変動額合計	7	△3,236	△317	△3,553
平成21年1月31日残高	△1	43,489	69	43,558

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (平成 21 年 1 月 31 日現在)

●発行可能株式総数 94,595,700 株

●発行済株式の総数及び株主数

発行済株式の総数 42,466,865 株 (自己株式 2,442 株を含む)
株主数 14,133 名

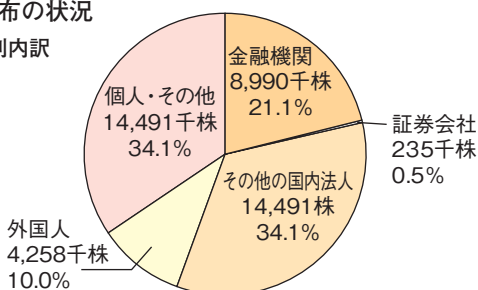
●大株主

株主名	持株数	出資比率
株式会社三井クリエイト	11,373千株	26.78%
株式会社福岡銀行	1,552	3.65
財団法人三井金型振興財団	1,452	3.41
三井孝昭	1,441	3.39
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	1,365	3.21
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口4)	1,237	2.91
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口4G)	1,231	2.89
トヨタ自動車株式会社	935	2.20
日本生命保険相互会社	850	2.00
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	775	1.82

- (注) 1. 上記大株主の三井孝昭氏は、平成 20 年 7 月 10 日逝去されました。三井孝昭氏名義の株式は平成 21 年 1 月 31 日現在名義書換未了です。
2. 持株数は千株未満を、出資比率は小数第 2 位未満を、それぞれ切り捨てて表示しております。

●株式分布の状況

所有者別内訳



- (注) 持株数は千株未満を、出資比率は小数第 1 位未満を、それぞれ切り捨てて表示しております。

役員 (平成 21 年 1 月 31 日現在)

代表取締役社長	坂 上 隆 紀	
代表取締役副社長	三 井 康 誠	株式会社三井クリエイト 代表取締役社長
常務取締役	丸 岡 好 雄	LF事業本部長
常務取締役	石 田 義 一	金型事業本部長
常務取締役	伊 藤 猛	I C 事業本部長
取 締 役	辻 本 圭 一	管理本部長
取 締 役	鈴 木 豊	公認会計士 三信電気株式会社社外監査役 カテナ株式会社社外監査役 株式会社テムコジャパン社外監査役
常勤監査役	横 山 昭 彦	
常勤監査役	高 木 久	
監 査 役	近 藤 真	弁護士 株式会社正興電機製作所社外監査役
監 査 役	鈴 木 良 樹	税理士 株式会社酒まつり社外監査役

- (注) 1. 取締役鈴木 豊氏は、社外取締役であります。
2. 監査役近藤 真氏及び鈴木良樹氏は、社外監査役であります。
3. 取締役鈴木 豊氏は公認会計士、監査役鈴木良樹氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
監査役近藤 真氏は、弁護士として専門性、経験を有しております。



株式会社 三井ハイテック

株式のご案内

- | | |
|------------------------|--|
| 事業年度 | 毎年2月1日から翌年1月31日まで |
| 定時株主総会 | 毎年4月 |
| 剰余金の配当の基準日 | 期末配当金 毎年1月31日
中間配当金 毎年7月31日 |
| 公告方法 | 電子公告
ホームページ http://www.mitsui-high-tec.com/
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 |
| 1単元の株式の数 | 100株 |
| 上場証券取引所 | 東京（市場第一部）・福岡 |
| 株主名簿管理人 | 東京証券代行株式会社
東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) |
| 郵便物送付先
連絡先 | 〒168-8522
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
東京証券代行株式会社 事務センター
(お問い合わせ先) ☎ 0120-49-7009(フリーダイヤル)
取次事務は、中央三井信託銀行株式会社の
本店および全国各支店で行っております。 |
| 株式に関する各種手続
の申出先について | <ul style="list-style-type: none">住所変更、単元未満株式の買取請求、配当金受取方法の指定等は、お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。未支払配当金のお支払につきましては、株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。 |